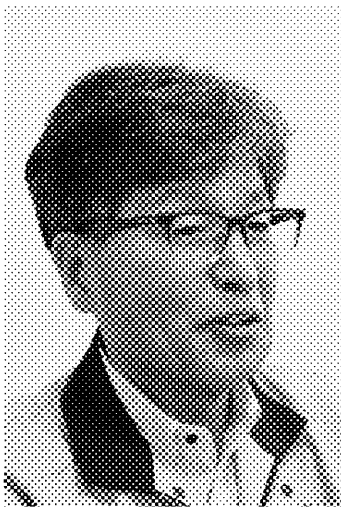


EV対応 倉庫を工場に刷新

大型成形など投資拡大

自動車部品などを製造するサンコーはハイブリッド車（HV）やプラグインハイブリッド車（PHV）、電気自動車（EV）向け部品の生産体制を強化している。4月に長野県松本市の梓川倉庫を工場としてリニューアルし、24時間対応可能な生産体制の構築を進めている。自動車業界が転換期を迎える中、技術および経営戦略について竹村潔社長に聞いた。



「梓川倉庫を工場に3年4月のトヨタ自動に、当社の顧客からEVにリニューアルした狙い。車の社長交代。同社がV関連部品の見積もりは。EVに注力する明確な方針を示した発表の後、製造現場の環境から規模の拡張が必要と判断し、品質を維持する」という目的もあり梓川倉庫の工場化に至った。

「国内でもEVやPHVの生産台数が増加している。国内の自動車業界は転換期を迎えている。国内の自動車の生産台数は増えていないが、その中でEVやPHVの割合が増えている。当社はプレス技術については60年の歴史を持っているが、業界の動きに合わせて今後はプラスチック事業の拡大や金型の内製、成形の大型化などを進めるための設備投資を行っている。人材は確保できています。」

サンコー社長

竹村 潔氏

24時間対応の生産体制構築

「新入社員は毎年採用しているが、25年度採用活動には苦勞している。背景にあるのはコロナ禍。ウェブ上で説明会や面接などが行えるようになり、学生たちも就職する企業を選択肢が増えた。また首都圏の企業の初任給引き上げに加え、少子化による学校の統廃合も進んでいて人材の争奪戦になっている。これらの課題を機械化や自動化によってカバーしていく必要がある」

「30年までに15年度比で二酸化炭素（CO₂）排出量を45%削減する目標を掲げている。国内の各工場に太陽光パネルを設置したほか、照明の発光ダイオード（LED）化やコンプレッサーなどの設備を省エネルギーに切り替えるといった活動を行い、24年5月時点で44%まで削減した。電気代も高騰しているが、打てる手を打っている」

国内外企業との連携も注目

「21年に自動車向けの品質管理の国際規格「IATF16949」の認証を取得した。トヨタを中心とする自動車市場の変化を見据えるサンコー。さらなる飛躍に向けて、国内外の企業との連携も注目される。」

（長野・伊藤快）

記者の目